

3. ライフについて

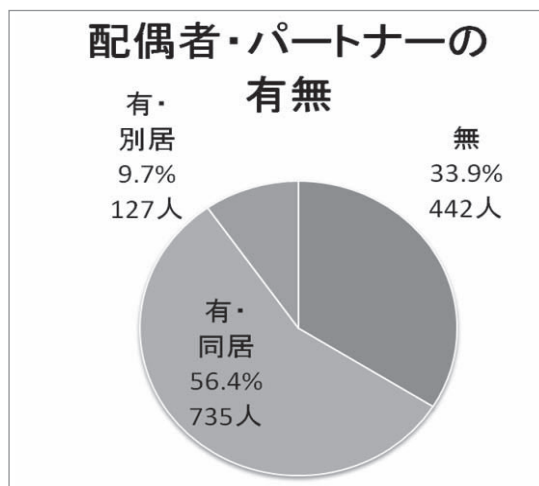
婚姻状況

問 18 では、配偶者・パートナーの有無、また配偶者・パートナーと一緒に暮らしている（同居）か、別に暮らしている（別居）か、を聞いている。

回答のうち、配偶者・パートナーはいないという独身の人が、33.9%と3分の1強である。配偶者・パートナーが有・同居という人が56.4%、有・別居が9.7%と1割近くいる。

特徴的なのは「有・別居」が9.7%というように配偶者・パートナーと離れて暮らしている教職員が多い点である。

定義が違い、また少し古いのであくまで参考でしかないが、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「単身赴任割合」（雇用者の単身世帯数（有配偶）を雇用者総数で除したものであり、雇用者における単身赴任者の割合を示す）では、1997年で男性の雇用者の2.1%が、女性の雇用者の0.5%が単身赴任である（独立行政法人労働政策研究・研修機構 2009：46-49）。

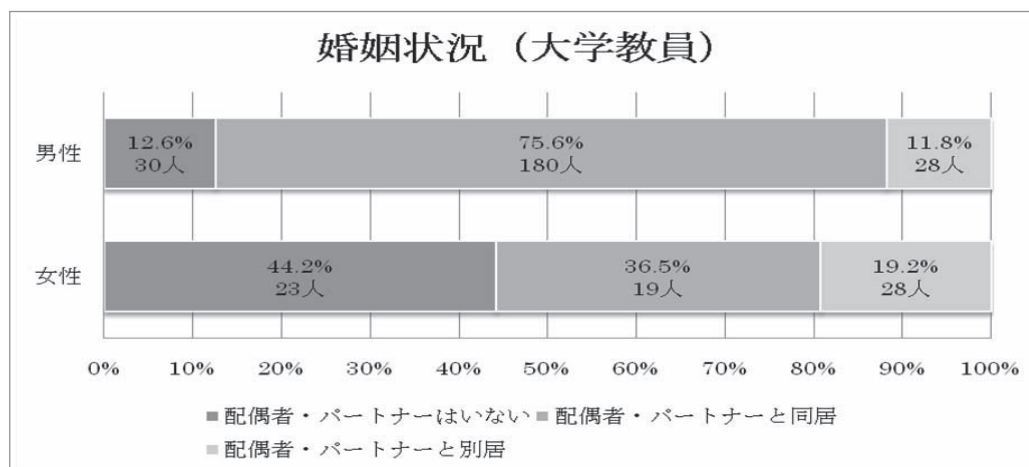


さらに、大学教員の婚姻状況を性別にみたのが、次の図である。まず、男性11.8%、女性19.2%と別居の割合がさらに高い。また、女性では男性に比べて、より独身また別居が多いことがわかる。男性の大半、75.6%が有・同居であるのに対して、女性の44.2%が独身であり、また、19.2%が配偶者・パートナーと別居である。

男女ともに男性11.8%、女性19.2%と別居の割合が高いが、この数値は全国の大学教員と比較しても多いのだろうか。参考として、教育社会学者の米澤彰純らが2006年に全国の国公立大学23大学の大学教員に対して行った調査（米澤彰純編 2007）では、配偶者・パートナーと主たる居住地の都道府県が異なる人の割合は、男性は全国で8.0%となっている。大学の所在地によって差があり、都心大学や郊外大学では5%前後、地方都市大学、学園都市大学では10.4%、11.8%となっている。また女性については先述の調査では全国で18.9%、都心の大学などの地域による有意な差は見られなかった（米澤2007：111）。

山形大学は、男性で11.8%なので、地方都市大学、学園都市大学とほぼ同じ水準であり、女性については、全国で18.9%、山形大学で19.2%なのでほぼ同水準である。このように、大学教員において配偶者・

パートナーとの別居が多いのは、山形大学だけでなく全国の大学教員、特に男性では地方の大学の教員に共通して見られる傾向であると考えられる。

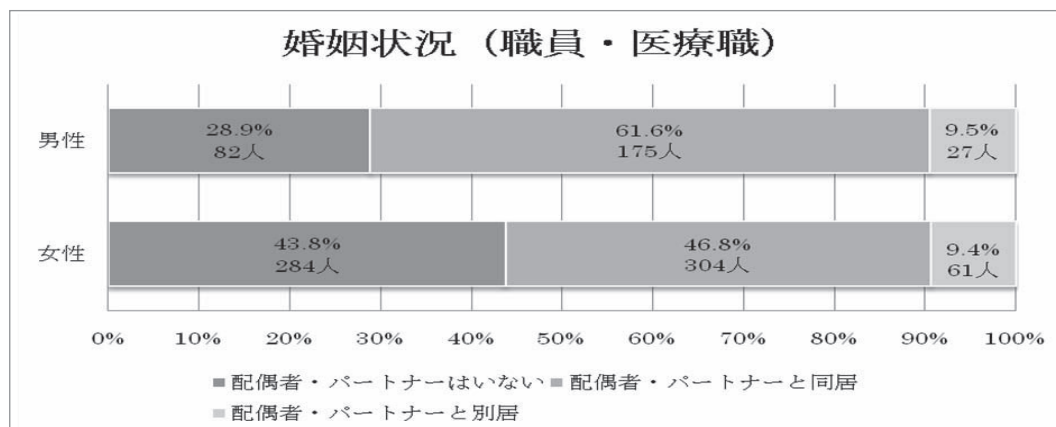


$\chi^2 = 34.675$ $p < 0.01$

婚姻については、年齢が若ければ未婚者が多いので、世代別に分析する（回答者の人数がほぼ半数に分かれる45才を便宜的に使用）と、どちらの世代でも男性よりも女性に独身と別居の割合が高い。

スペースの都合上、図は省略するが、45歳未満では、女性の独身が54.5%（18人）、有・同居が30.8%（10人）、有・別居が15.2%（5人）なのに対して、男性の独身が22.6%（26人）、有・同居が70.4%（81人）、有・別居が7.0%（8人）となっており、女性に独身と、有・別居が多い。また45歳以上でも同様に、女性の独身が27.8%（5人）、有・同居が44.4%（8人）、有・別居が27.8%（5人）なのに対し、男性の独身が3.3%（4人）、有・同居が80.5%（99人）、有・別居が16.3%（20人）であり、どちらの世代でも女性に独身と別居の割合が高い。

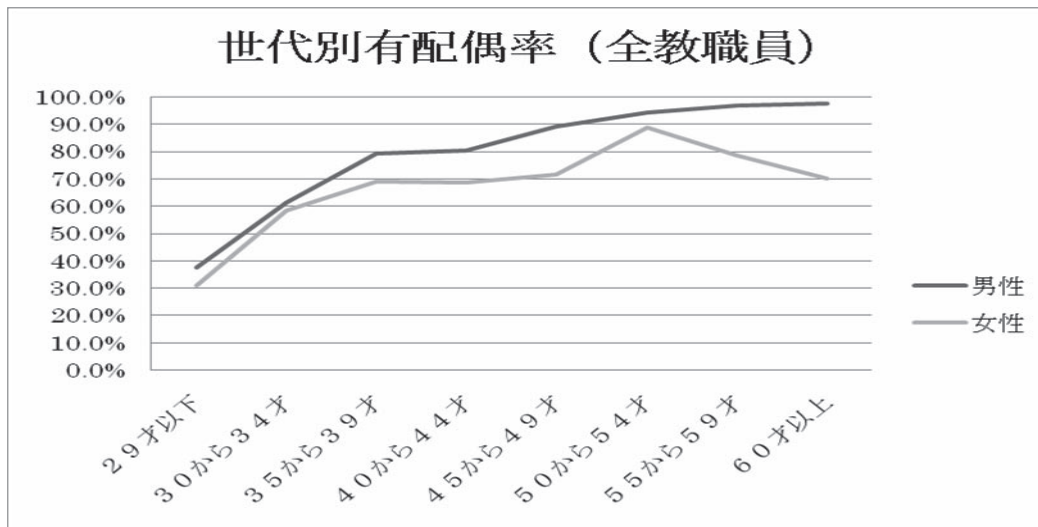
大学教員以外の職員と医療系についての次の図でも、女性に独身が多いが、これはこれらの職種で女性に若い世代が多いことを反映しているだろう。また、有・別居については男女ともに1割弱であり、男性で9.5%、女性で9.4%となっている。



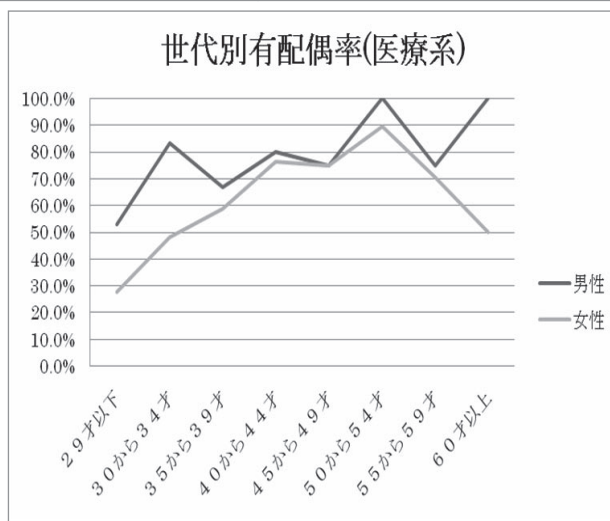
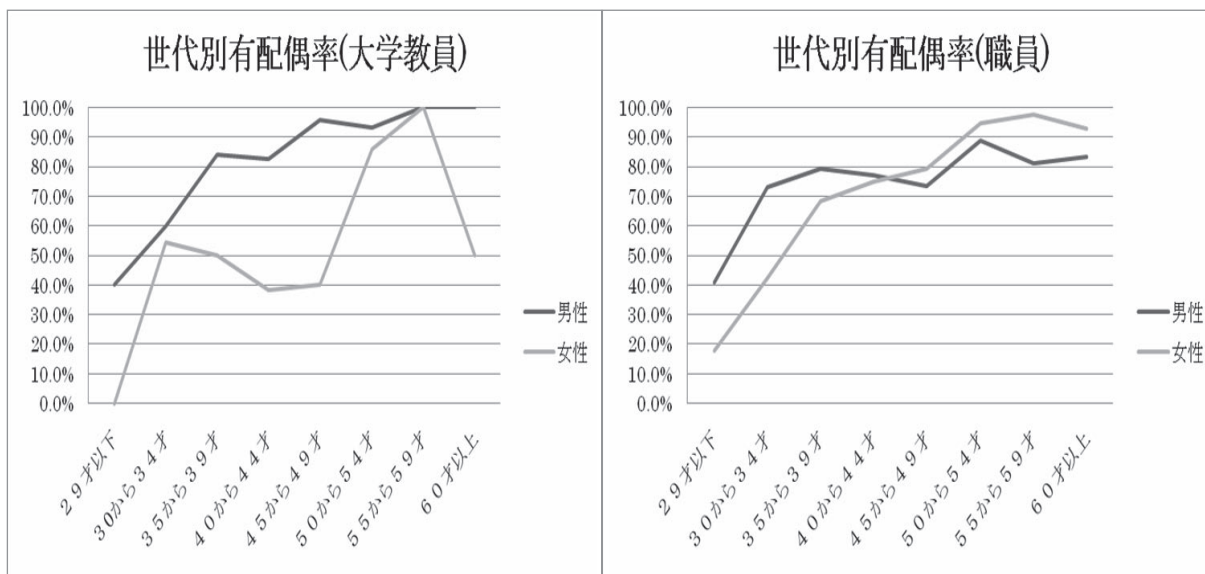
$\chi^2 = 19.566$ $p < 0.01$

次に、世代別に有配偶率（配偶者・パートナーと同居と配偶者・パートナーと別居の合計）をみると、全教職員で29才以下では男性37.7%、女性30.9%となる。30から34才では男性61.4%、女性58.3%、35から39才では男性79.2%、女性68.9%、40から44才では男性80.3%、女性68.6%、45から49才では男性89.3%、女性71.4%、50から54才では男性94.2%、女性88.9%、55から59才では男性96.9%、

女性 78.6%、60 才以上では男性 97.7%、女性 70.0%となる。全世代合計では男性 78.6%、女性 56.2%となっている。ほぼ右肩上がりになっているが、どの世代でも男性の有配偶率が高くなっている。



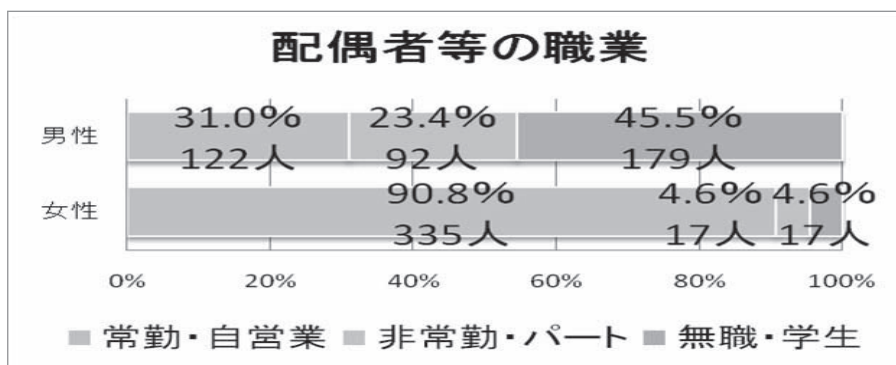
職種別では以下の3つの図になる。職種、性別に関わらず20代から50代までがおおむね右肩上がりになるが、大学教員の女性では35から49才まででは有配偶率は上がっていない。



配偶者等の職業

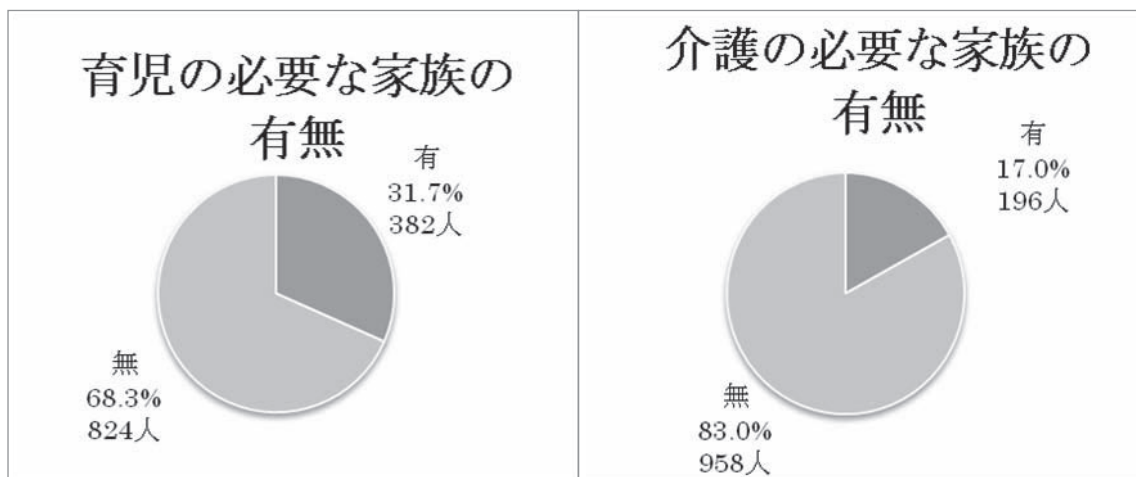
問 18 では配偶者・パートナーがいる人に対して、配偶者・パートナーの就職状況を聞いている。男女別に分けたものが下図である。男性の配偶者・パートナーの半数近く、45.5%が無職・学生等であり、常勤・自営業は31.0%である。対して女性の配偶者・パートナーの4.6%のみが無職・学生等であり、常勤・自営業が90.8%と9割以上を占める。

また、大学教員、職員、医療系という職種別での分析でも、全ての職種で男性の配偶者・パートナーには無職・学生が多く、女性の配偶者・パートナーには常勤が多い。



家事・育児・介護の時間

問 19 では平日の家事等（家事・育児・介護）の時間と育児や介護が必要な家族の有無を聞いている。育児に必要な家族については、31.7%（382人）が有となっている。また介護については、17.0%（196人）が有と答えている。

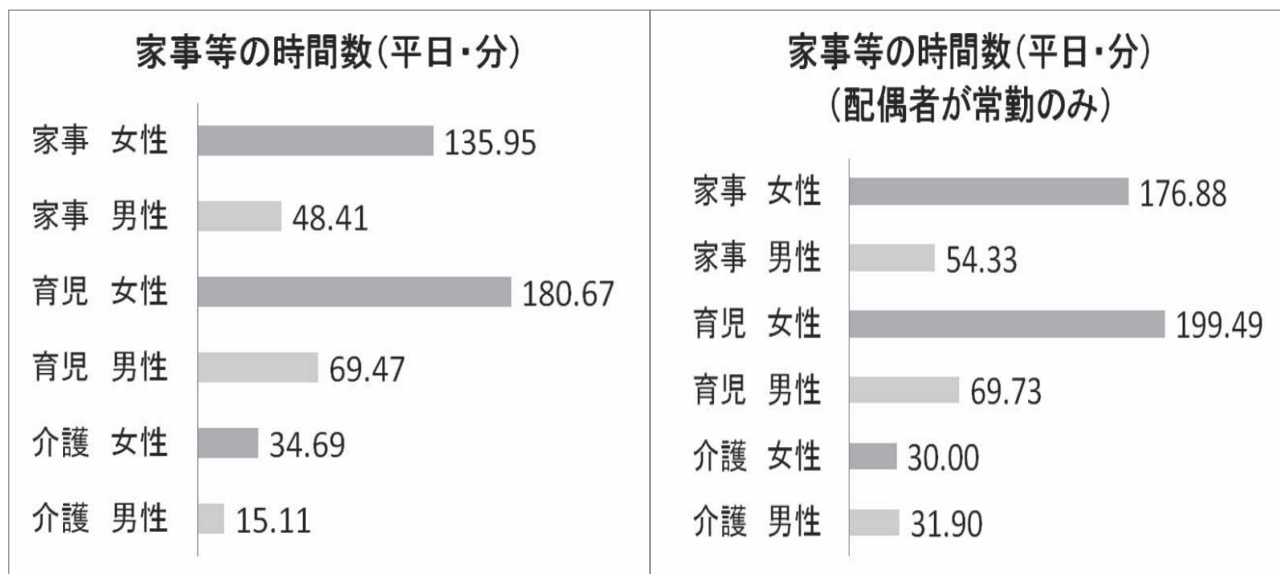


また、家事・育児・介護などの家事労働（ケア労働）については、多くの先行調査で、女性が多くを負担していることが指摘されている。それら全てを挙げるまでもないが、例えば、NHK放送文化研究所が2005年に行った国民生活時間調査（NHK放送文化研究所2006：36-37）では、家事（具体的には炊事・掃除・洗濯をする・買い物をする・子供の世話をする・その他の家事をする（片づけ物・用事・病人の世話など））の時間に、男女の差がみられる。成人女性では平日は平均4時間26分、約266分、有職女性は3時間18分、約198分家事を行っている。成人男性の平均は46分と大きな差がある。

本調査の結果をまとめたものが、次の図である。結果、山形大学でもやはり同様に、男女で比較する

と、家事・育児・介護ともに女性が男性よりも、長時間これらの家事労働を担っていることが分かる。

具体的には、家事は女性の平均が 135.95 分、2 時間 15 分ほどなのに対して、男性が 48.41 分と 1 時間に満たない ($t(865.823) = 16.475$ $p < 0.01$)。育児・介護については、育児・介護が必要な家族がいる人だけに聞いている。育児は女性の平均が 180.67 分、約 3 時間なのに対して、男性が 69.47 分、1 時間強である ($t(338.578) = 6.119$ $p < 0.01$)。介護は、女性の平均が 34.69 分なのに対して、男性が 15.117 分となっている ($t(179.742) = 2.322$ $p < 0.05$)。



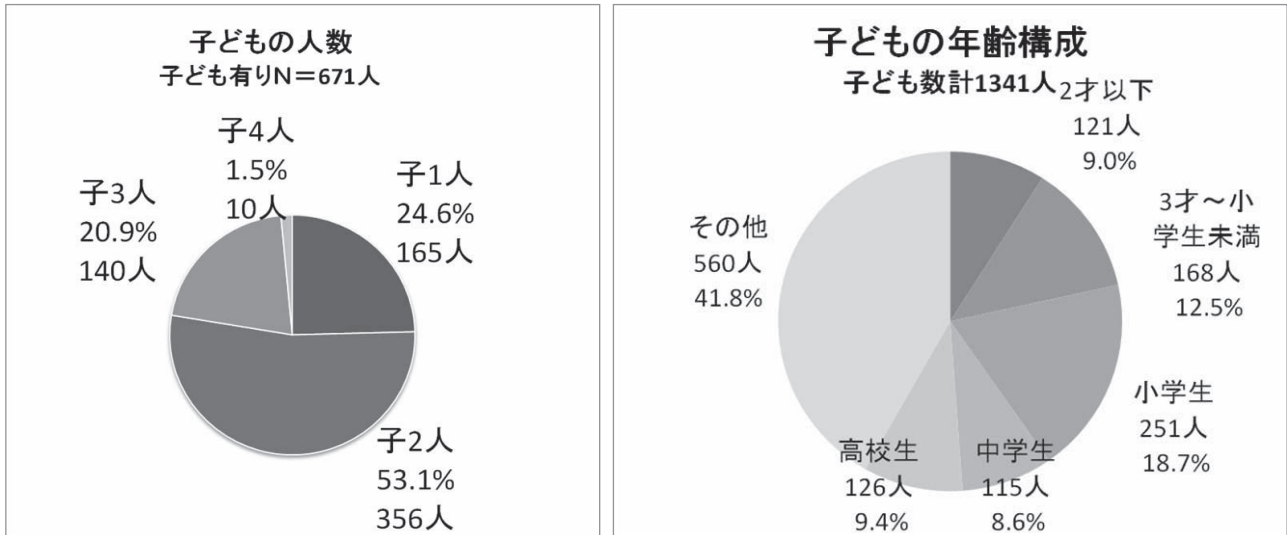
左上の図は、配偶者・パートナーがいない独身の人、また配偶者・パートナーがいて共働きの人、また妻や夫が専業主婦（主夫）という人など全ての人を含んでいる。配偶者等が専業主婦（夫）であるカップルは主婦（主夫）が家事役割を長時間分担していることが多いと推測されるので、共働きの男女での比較をするために、右図では、配偶者が常勤である人の家事（家事・育児・介護）の時間を男女別に見ている。今回の山形大学の調査では、本人が常勤か定時・短時間勤務職員かを区別していないので、配偶者が常勤で働いている人を取りだし、便宜的に共働きカップルとしている。

その結果、家事は女性の平均が 176.88 分、3 時間弱なのに対して、男性が 54.33 分と 1 時間に満たない ($t(383.350) = 13.567$ $p < 0.01$)。育児は女性の平均が 199.49 分、3 時間を超えるのに対して、男性が 69.73 分、1 時間強である ($t(135.114) = 6.131$ $p < 0.01$)。しかし、介護については事情が異なっており、女性の平均が 30.00 分なのに対して、男性では 31.90 となっており、女性の方が男性よりも介護を長時間担っているとはいえない ($t(63) = 0.1096$ 有意差なし)。

子ども数と理想の子ども数

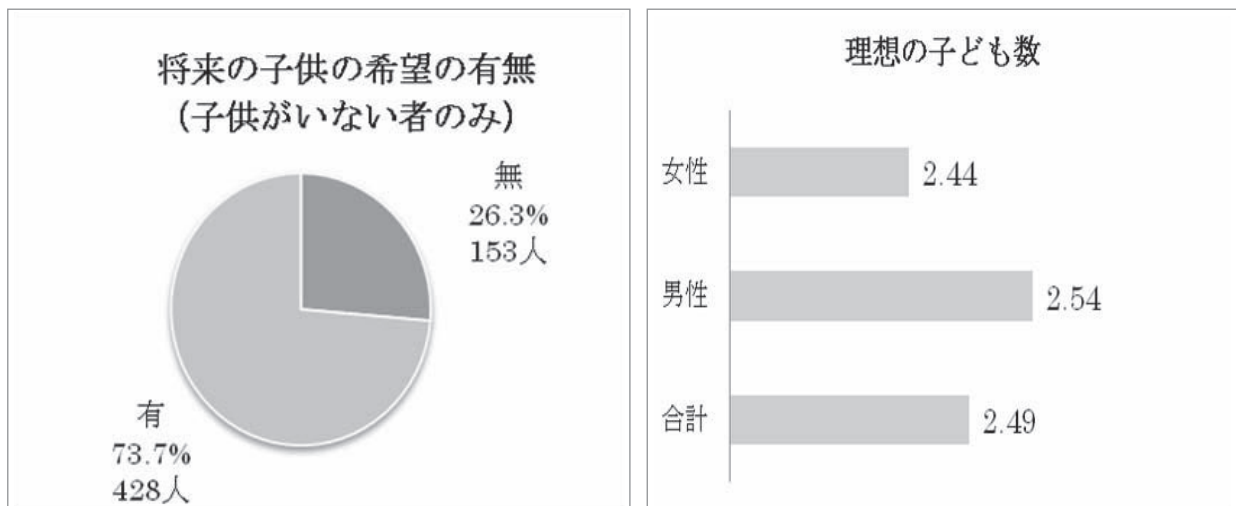
問 20 では子どもの有無と人数を聞いている。子どもを持っていると回答した人は 671 人おり、それぞれの人の子どもの人数をまとめると下図のようになる。2 人子どもがいるという人が 53.1% (356 人) と最も多くなっている。平均の子ども数は 1.99 人と 2 人弱である。また、問 20 の 2 では、子どもの年齢別に人数を聞いているが、その結果を表わしたのが次の図である。ここからは山形大学の教職員の子どもには、少なくとも 1341 人程度の人数がいることがわかる。本調査の回収率は 53.8%なので、さらに多くの子どもがいると推測される（ただし、山形大学の教職員同士のカップルの子どもは二重にカウントされている可能性がある）。

山形大学男女共同参画推進室では、平成 21 年度から小白川キャンパスにおいて、満 1 歳から小学生以下の託児を行う「託児サポーター制度」を開始した。全キャンパスでは、子どものうち、2 歳以下が 9.0% (121 人)、3 歳から小学生未満が 12.5% (168 人)、小学生が 18.7% (251 人) となっており、3 カテゴリー合計で 40.2%、540 人程度の子どもがっていると推測される。小白川キャンパスでは、2 歳以下の子どもが 22 人、3 歳から小学生未満が 26 人、小学生が 48 人、合計で 96 人程度の子どもがっていると推測される。



子どもがいない人に対しては、将来子どもを持つ希望の有無を聞いているが、73.7% (428 人) が希望有と答えており、子どもがいない人でも多くの人々が将来子どもを持つ希望していることが分かる。

問 21 では子どものいる人、また将来持つ希望のある人に、理想の子ども数を聞いている。合計で 2.49 人となり、実際の平均子ども数は 1.99 人であるので、理想の子ども数はもう少し多いようである。男女別にみると、女性 (2.44 人) よりも男性 (2.54 人) と、男性の方が理想の子供数が若干多い ($t(729.904)=2.056$ $p<0.05$)。

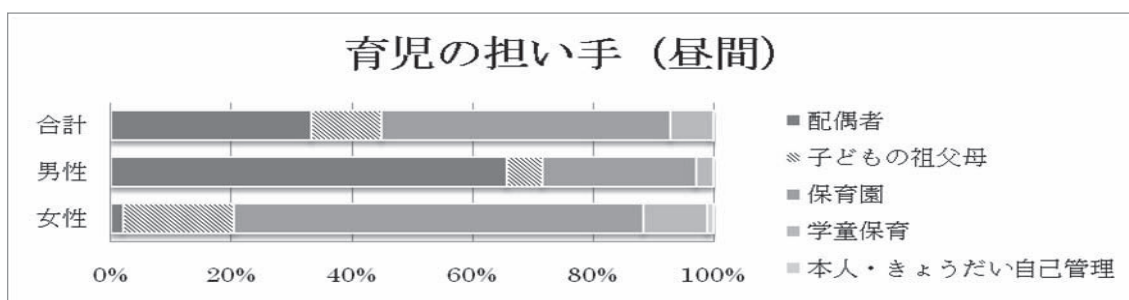


子育ての状況

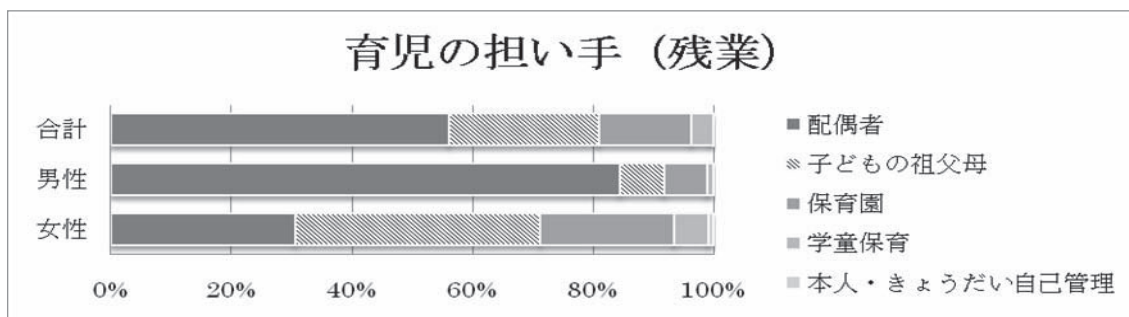
問 25 から 28 では小学生未満の就学前の子どもがいる人のみに、子育てについて聞いている。問 26 では、現在の主な育児の担い手を昼間と残業の場合に分けて聞いている (詳しい数は資料の基礎集計表の問 26 参照)。

これらから分かるのは、やはり「保育園」、「配偶者」が主な育児の担い手であり、それを「子どもの祖父母」が補完しているということである。また、男性の「配偶者」(妻)が主な育児の担い手であるのに対して、多くの女性にとって「配偶者」(夫)は主な育児の担い手ではない。そのため、女性にとっては昼間、また残業の場合ともに「保育園」と「子どもの祖父母」が重要な育児の担い手となっている。

昼間についてみると、男女計(223人)では「保育園」が48.0%、「配偶者」が33.2%、「子どもの祖父母」が11.7%と続く。男女別では、男性(102人)では「配偶者」(妻)が65.7%、「保育園」が25.5%、「子どもの祖父母」が育児を行っているのに対して、女性(103人)では「配偶者」(夫)が育児を行っているという人は1.9%に過ぎず、「保育園」が68.0%と大半を占めている。また、「子どもの祖父母」も比較的多く18.4%が選択している。

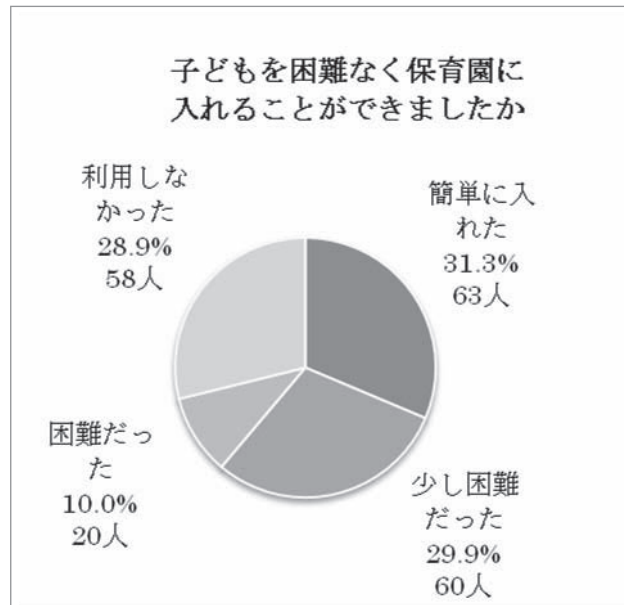


残業をする場合では、男女計(221人)では「配偶者」が56.1%、「子どもの祖父母」が24.9%、「保育園」が15.3%と続く。男女別では、男性(97人)では「配偶者」(妻)が84.5%と大半を占める。女性(108人)では「子どもの祖父母」が40.7%と最も多く、「配偶者」(夫)が30.6%と続く。残業の場合「保育園」に預けている人も22.2%いる。

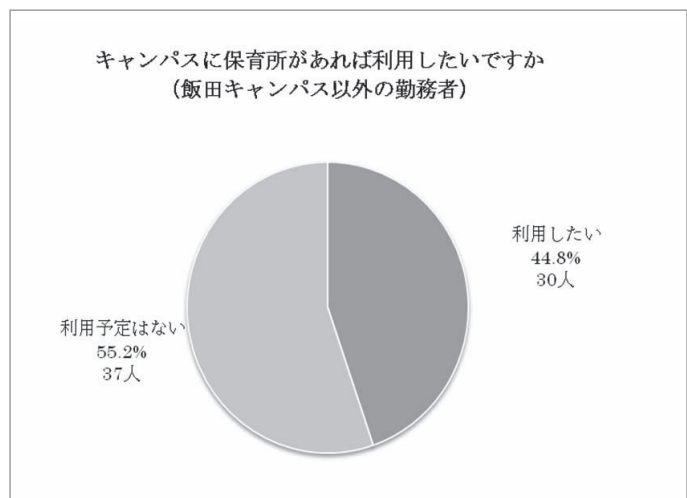
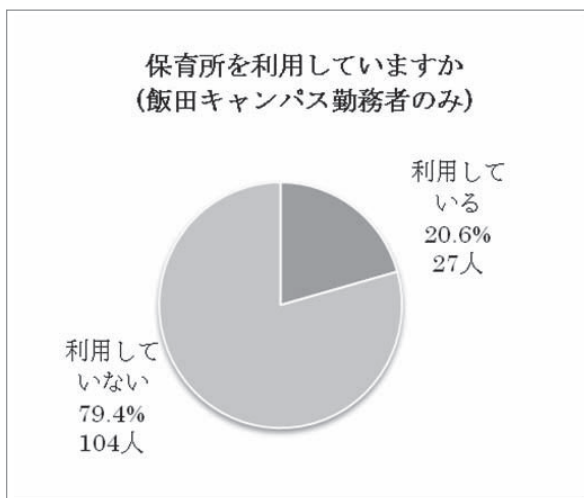


上記の分析のように、多くの親にとって、また特に女性にとって重要な育児の担い手である保育園であるが、子どもを保育園に預けたいという時には、困難なく保育園に預けることはできるのだろうか。

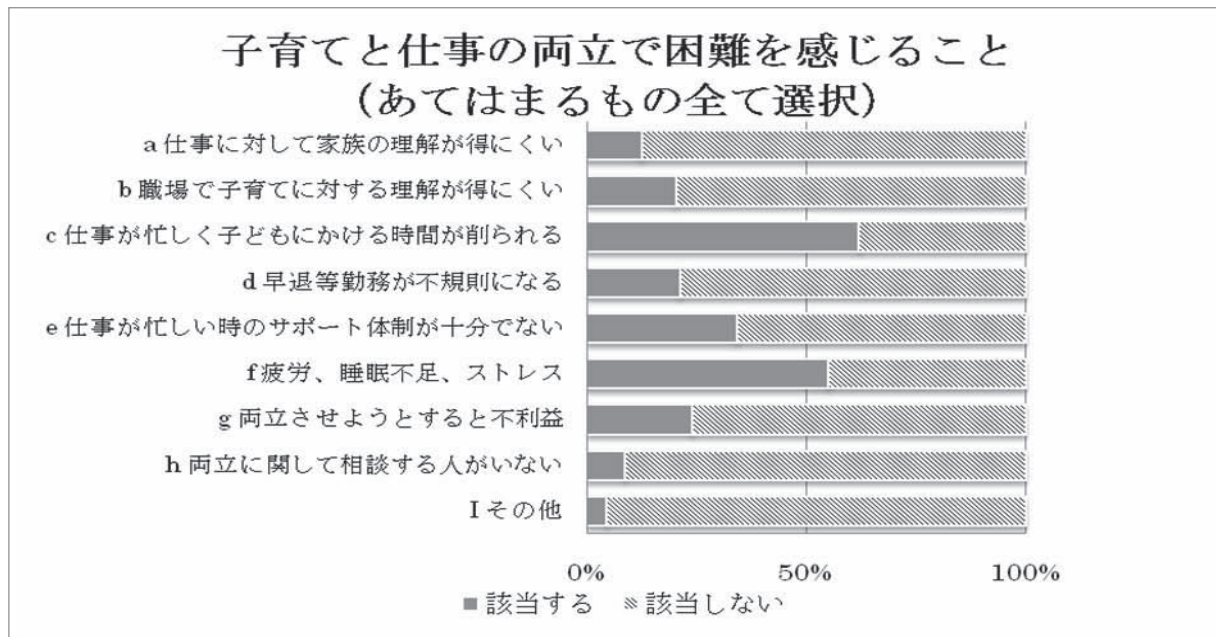
問25では子どもを困難なく保育園に入園することができたかを聞いている。「簡単に入れた」という人が31.3%いる。一方で「少し困難だった」人が26.9%、「困難だった」という人が10.0%となり、合わせて36.9%の人が困難を感じており、決して困難なく保育園に預けることができていないわけでもない。



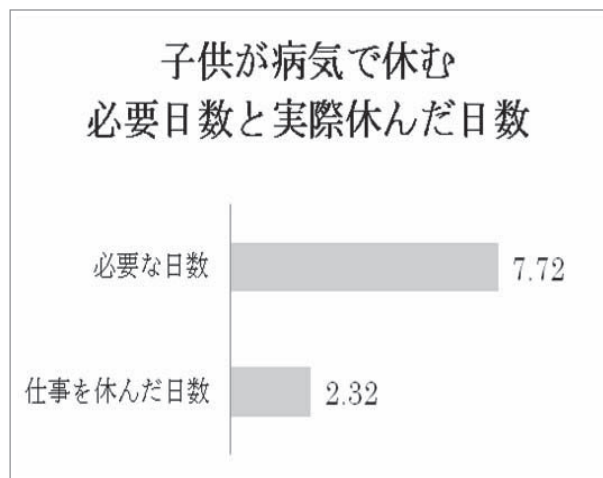
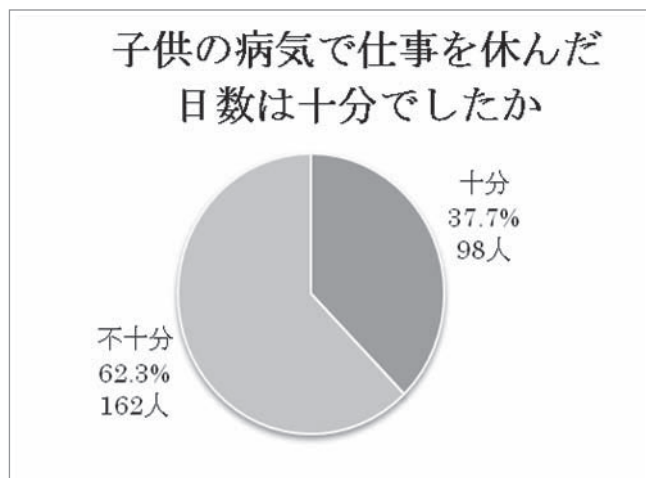
問 28 では山形大学には医学部・附属病院のある飯田キャンパスに山形大学医学部保育所があるが、回答者のうち利用している人は 20.6% (27 人) であった。また、飯田キャンパス以外の人に、勤めているキャンパスに保育所があれば利用したいかを聞くと、44.8% (30 人) が利用したい、55.2% (37 人) が利用予定は無いと答えている。



問 27 では子育てと仕事を両立をするうえで困難を感じることを聞いている。その結果、216 人回答中「c 仕事が忙しく子供にかかる時間が削られる」が 62.0% (134 人) が該当、「f 疲労、睡眠不足、ストレス」が 55.1% (119 人) が該当、また「e 仕事が忙しい時のサポート体制が十分でないという」が 34.3% (74 人) と多い。また、男女別でみると、特に「f 疲労、睡眠不足、ストレス」や「d 早退等で勤務が不規則になる」を女性が男性よりも多く選ぶ傾向があった。



問 22 から 24 では、中学生以下の子どもを持つ人のみに、子どもの病気によって仕事を休む日数等を聞いている。仕事を休んだ日数では年平均で 2.32 日となっている。一方、その日数で十分だったかをたずねたところ、十分だったという人が 37.7% (98 人)、十分でなかったという人が 62.3% (162 人) となっている。十分でなかった人のみに対して必要な日数を聞くと、平均 7.72 日となっている。



問 24 の自由記述では、病気の際に必要なサポートとして病児・病後児保育を求める声、子供の病気を理由に仕事を休める職場の雰囲気や制度を求める声も多かった。さらに自分が休んだ場合の仕事の代替者を求める声も多い。

